

# グローバル・スタディーズ研究センター 2020年度プロジェクト

---

2020-1

2020年12月14日（月）開催

カリフォルニア大学バークレー校 Center for Japanese Studies 羽生淳子教授特別講義

去る2020年12月14日（月）、国際関係学部国際関係学科「グローバル化の人類学」（湖中真哉教授担当科目）の第8回講義として、バークレー校の羽生淳子教授（総合地球環境学研究所客員教授）が特別講義を遠隔で行いました。バークレー校のCJSと本学グローバル・スタディーズ研究センターの交流の一環として実現したものです。学生は予め先生の動画を視聴して予習し、質疑応答に備えて熱心に講義を聴きました。

**テーマ：縄文時代から現代にいたる地域景観の連続性とその変化**

日時：2020年12月14日（月）16：20～17：50 「グローバル化の人類学」第8回講義  
特別講義の内容紹介

生業の集約化（食の多様化の偏り）などの歴史生態学の研究により、人間と環境の相互関係の持続性を考える際のマクロな視点の重要性

歴史生態学の視点から見た環境の人為的影響を先史時代にさかのぼる

鍵になる概念：レジリエンス・適応サイクルのモデル：レジリエンス理論から見た生態システムの4つの機能

食料システムと社会のレジリエンス

パナキー理論による長期・中期・短期適応サイクルの相互関係

現在の研究テーマ、戦後の日本社会と考古学、日本考古学と民俗学

木の実の採集とその加工、縄文時代の遺跡からは、漆器・藍胎漆器・漆塗土器、漆器製作に関わる道具が出土

日本考古学と民俗学の研究は、景観、在来知、生態系のレジリエンスに関する研究に重要な貢献を成し得る研究分野、事例研究1・2・3、聞き取り1・2

展望—景観の歴史的連続性と変化という視点から見た在来知と環境教育

2020-2

2020年12月～2021年2月開催

### 「映画で知ろう！移民・難民Ⅱ」を開催しました

グローバル・スタディーズ研究センターは昨年度から引き続き、映画の上映と解説から成る移動大学の企画を実施しました。「映画で知ろう！移民・難民Ⅱ」と題して移民・難民に焦点化した企画を一般の方にお楽しみいただけるよう、さらに全3回ともオンライン上映としてご家庭からの参加が可能となるようにいたしました。主催は静岡県立大学グローバル・スタディーズ研究センター（CEGLOS）、共催は静岡市地域福祉共生センター（みなくる）でした。

主催者からのメッセージ：移民・難民は一人一人、自分の置かれた状況をめぐって語れるものを持っています。その声に耳を傾けることが、世界的な課題に近づくうえで大事な一歩となります。映画に込められた移民・難民の物語を皆さんと一緒に読み解きましょう。

#### 第1回 2020年12月19日（土）『オレンジと太陽』（イギリス・2010年）

解説・司会：澤田敬人・中村正（立命館大学教授）

映画の舞台：イギリス、オーストラリア

映画で使われる言語：英語、日本語字幕

上映時間：105分

テーマ：海を渡って引き裂かれた親子の再会に力を尽くす一人の女性の実話

解説者からのメッセージ：オレンジが豊富で太陽の輝きに満ちた美しい国へ行くと強制的に連れ出され海外で生育した子供たちの存在に気付いた女性が、10万人以上に上る児童移民の実態を明らかにします。

#### 第2回 2021年1月23日（土）『タレントタイム』（マレーシア・2009年）

解説・司会：冨澤かな・石井由香

映画の舞台：マレーシア（イポー）

映画で使われる言語：マレー語、中国語、タミル語、英語

上映時間：115分

テーマ：見知らぬ町の「私たち」—マレーシア多民族社会のひとつに出会う

解説者からのメッセージ：マレーシアの町イポーを舞台に、多文化状況の豊かさと厳しさとを描く、みずみずしい青春音楽映画です。多くの民族、言語、宗教が行き交う独特な文化の中、人間の普遍的な喜びと悲しみがこまやかに描き出されます。

#### 第3回 2021年2月20日（土）『僕の帰る場所』（ミャンマー・日本・2017年）

解説：小島敬裕（津田塾大学教授）

司会：下條尚志

映画の舞台：ミャンマー、日本

映画で使われる言語：ミャンマー語、日本語

上映時間：98分

テーマ："難民"の人々が抱える葛藤を、日本に在住するミャンマー人家族の視点から描く

解説者からのメッセージ：日本における難民受け入れに関しては、様々な議論が行われてきました。しかし本作は、ミャンマー人の両親が帰国すべきかどうかで揺れる葛藤を描くのみならず、その子供たちの帰国後の生き方にも焦点を当てた、注目すべき映画です。

2020-3

2021年1月～2月開催

### Study CIRcle 2020-2021 レクチャーシリーズ1・2・3・4

本センターは「Study CIRcle 2020-2021 レクチャーシリーズ1・2・3・4」を開催します。ふるってご参加ください。

### Study CIRcle 2020-2021 レクチャーシリーズ1 「働く×経済～お金にとらわれずに望んだ働き方で生きていくことはできるのか～」

皆さんが将来の就職先を選ぶ時、どんな条件で選択しますか。「給料」がいい会社、つまり稼げるかどうか基準になる人も多くないと思います。なぜならお金に余裕がある人の方がいい暮らしができると考えるからです。今の経済は資本主義経済で利潤が生み出されることで成り立ちます。だから、私たちが少しでも多く利益を生もうとし、お金の余裕がある生活がしたいと思うことは当然なのかも知れません。だけど、お金のことは気にせず自分のやりたいことで食べていきたい、やりがいを感じて働きたい、そう思っている人も多いのではないのでしょうか。

この度、社会的企業や社会的連帯経済を研究されている立教大学の藤井敦史先生をお招きして「資本主義経済の日本でお金を第一に考えずに働くにはどうしたらいいか」というテーマでお話しいただけることになりました。

日時：2021年1月28日（木） 19:00～21:00 オンライン

申し込み：1月26日までに下記の google form からお願いします。後ほど、zoom URL をお知らせします。

<https://forms.gle/kHsBpsyM58Ya4MvF9>

ゲスト：藤井敦史

プロフィール：立教大学コミュニティ福祉学部教授（NPO論・社会学）。東京大学大学院人文社会系研究科後期博士課程中退、東北大学大学院経済学研究科助教授等を経て現職。阪神淡路大震災後の神戸における NPO のフィールドワークを継続的に行いながら、コミュニティ形成を基盤とした NPO 固有の問題解決のあり方について研究。現在は、欧州の社会的企業による、地域社会でのコラボレーション構築過程にも関心をもっている。主な著書に、藤井敦史・原田晃樹・大高研道編『闘う社会的企業』（勁草書房、2013）

担当：国際関係学部教員 津富 tsutomi@u-shizuoka-ken.ac.jp

### Study CIRcle 2020-2021 レクチャーシリーズ2 「アメリカの教育実践」パブリック・ア

## 「チームメント」に学ぶ、民主主義を創り出す方法」

第2回となるレクチャーシリーズでは、アメリカのシティズンシップ教育を専門とされ、国内で実践活動もされている古田雄一さん（大阪国際大学短期大学部 准教授）をゲストスピーカーとして呼びます。「民主主義を創り出す」を目的とするアメリカの教育実践であるパブリック・アチーブメント（Public Achievement）をヒントに、日本の教育の課題を探ります。

日時： 2021年2月9日（火）19:00~21:00 オンライン

申し込み： 2月8日までに下記の google form からお願いします。後ほど、zoom URL をお知らせします。

<https://forms.gle/pYCZEEYEdPsUKFw8>

ゲスト講師：古田雄一

プロフィール： 1987年生。東京大学大学院教育学研究科修士課程、筑波大学大学院博士後期課程人間総合科学研究科修了。博士（教育学）。大阪国際大学短期大学部専任講師を経て、現在、大阪国際大学短期大学部准教授。日本シティズンシップ教育フォーラム（J-CEF）共同代表。専門は教育学。シティズンシップ教育、子ども・若者の声や参加、日米の現代教育改革などに関心を持ち、日本とアメリカを主なフィールドとして研究に取り組んでいる。現在は、〈市民性を育む学校づくり〉や〈生徒参加による学校づくり〉を中心的なテーマとして研究を進めている。主な訳書に、『民主主義を創り出すパブリック・アチーブメントの教育』（共訳）東海大学出版部、2020年

担当：CEGLOS 客員研究員 両角 tatsuhei.morozumi@gmail.com

## Study Circle 2020-2021 レクチャーシリーズ3 「欧州における水道再公営化を考える」

今、日本では、新自由主義のもと水道事業の民営化が進んでいますが、欧州では民営化されてしまっている水道事業を市民の手に取り戻し、自治体運営に戻す再公営化が進んでいます。欧州における、新自由主義への対抗運動における自治体の動きや市民活動などに関心のある方の参加をお待ちしています。そこで、欧州の事情に詳しい岸本聡子さんをゲストスピーカーにお招きして、「水道再公営化を考える」をテーマに、レクチャーを行います。

日時： 2021年2月13日（土）19時~20時 オンライン

申し込み： 2月10日までに下記の google form からお願いします。後ほど、zoom URL をお知らせします。

<https://forms.gle/5NR5umBHVuH46FVY7>

ゲスト講師：岸本聡子

プロフィール：アムステルダム政策研究 NGO「トランスナショナル研究所」に所属され、水道再公営化運動の支援や、新自由主義に対抗する公共政策の調査などを行い、欧州の事情に詳しい。主な著書には、『水道、再び公営化！欧州・水の闘いから日本が学ぶこと』（集英社新書, 2020）などがある。

参考資料：トランスナショナル研究所の HP（英語）<https://www.tni.org/en>、「再公営化という選択」 [https://www.tni.org/en/RPS\\_JP](https://www.tni.org/en/RPS_JP)

担当：国際関係学部教員 津富 tsutomi@u-shizuoka-ken.ac.jp

## Study CIRcle 2020-2021 レクチャーシリーズ 4 「スウェーデンに学ぶクリーンな民主主義」

静岡県立大学大学院国際関係学研究科附属グローバル・スタディーズ研究センターは「グローバル化と民主主義」をテーマに、Study CIRcle 2020-2021 を開催しています。1月からはじまったレクチャーシリーズでは、StudyCIRcle メンバーの学生が希望したゲスト講師をお招きしスタディー・サークルを実施しています。

第4回となるレクチャーシリーズでは、『あなたの知らない政治家の世界 スウェーデンに学ぶ民主主義』（新評論）を和訳され、現在は東京のスウェーデン大使館でお勤めのアップルヤード和美さんをお呼びして、スウェーデンの民主主義についてお話しいたします。

日時： 2021年2月28日（日曜日）18時00分～20時00分

お申し込み： <https://forms.gle/44gEu8o4Rces1tAWA>

【申込締切：2月27日（土）】 ※定員は20名で本学学生を優先し、定員が埋まり次第締め切ります。

ゲスト講師：アップルヤード和美

プロフィール： スウェーデン大使館で政治担当官として勤務。島根県生まれ。広島大学卒業後、中学校の教員として勤務。米国インディアナ大学で国際比較教育学の修士号を取得。大学の英語教師などを経て、2007年よりスウェーデン大使館勤務。スウェーデンからの要人來訪者や国会議員の來日プログラムを作成、通訳（日英）として同行する。またジェンダー平等やサステナビリティなどのプロモーション活動も行っている。訳書：あなたの知らない政治家の世界 スウェーデンに学ぶ民主主義（クラウディア・ワリン著 アップルヤード和美訳）新評

担当：グローバル・スタディーズ研究センター 客員研究員 両角達平 E-mail：  
[tatsuhei.morozumi@gmail.com](mailto:tatsuhei.morozumi@gmail.com)

2020-4

2021年1月26日開催

## 講演会「フィリピン共和国教育省ダバオ教育局と連携したアクティブラーニング実践の場の構築」

静岡県浜松ではフィリピン共和国のミンダナオ島にあるダバオ市との交流事業が活発です。大学生たちも文部科学省の教育充実化に向けたプログラムでダバオ市のフィールドスタディに参加しています。この交流の目的と背景は何なのか、フィールドスタディの最中の安全管理はどのようになっているのか、コロナ禍でこの交流はどのように軌道修正するのか、海外フィールドスタディに関心のあるかたならば知りたいことが多いのではないのでしょうか。本講演会ではこれらの事情に詳しい田島喜代美様をお招きして具体的に語っていただきます。

## 静岡県立大学大学院国際関係学研究科附属グローバル・スタディーズ研究センター講演会「フィリピン共和国教育省ダバオ教育局と連携したアクティブラーニング実践の場の構築」

講師 田島 喜代美 (たじま きよみ) 浜松学院大学長期在外研修助手

日時：令和3(2021)年1月26日(火)午後16:20~17:50

方法：ZOOMによる遠隔講演会

対象：学生・教員・職員・一般(参加無料・定員30名・学内のかた優先で、定員に達したところで締め切らせていただきます。以下のURLから登録フォームに入り、お申し込みください。)

<https://bit.ly/3bpqfwj>

### 講演の概要

平成27年に浜松学院大学は、フィリピン共和国ダバオ市の公立学校をフィールドとする文部科学省「大学教育再生加速プログラム(AP)」に採択された。フィリピン共和国教育省ダバオ教育局(Regional XI)とのパートナーシップのもと、アクティブラーニング実践の場の構築について取り組んできた5年間を振り返る。

### 講師の略歴

研究の専門は経営行動学で、国際地域学、地方創生学にも取り組む。経営行動科学学会ほかにも所属している。平成27年に浜松学院大学文部科学省大学教育再生加速プログラム専門員として採用され、令和元年より同大学同プログラム助手、令和2年より同大学長期在学研修助手を務めている。

## 注記

本講演会を企画するに際し以下の補助金を利用した。

日本学術振興会科学研究費助成事業基盤研究（C）「海外につながる子どものグローバルリーダーの育成を目的とした海外協働学習の研究」（審査小区分：地域研究関連）研究分担者：澤田敬人



2020-5

2021年2月12日（金）開催

## Study CIRcle 2020「グローバルゼーションと民主主義」

静岡県立大学大学院国際関係学研究科附属グローバル・スタディーズ研究センターの Study CIRcle 2020「グローバルゼーションと民主主義」ではテーマの追究に欠かせない論者をお招きして連続講演会を開催いたします。今回は教育哲学者の鈴木大裕氏です。鈴木氏はグローバル化と併せて各国の行政を席卷する新自由主義の負の側面に注目します。教育哲学者らしい批判精神で新自由主義的な教育政策が実施される公教育に警鐘を鳴らします。本講演会を通じてアカウンタビリティ、グローバル・スタンダード、ゼロトレランスなど公教育を取り巻く数値化、標準化、商品化に懐疑的であるべきことに気づかされるでしょう。

### Study CIRcle 2020「グローバルゼーションと民主主義」 鈴木大裕講演会 新自由主義と公教育の危機—教育の数値化、標準化、そして商品化—

講師：鈴木大裕（Daiyu Suzuki） 教育研究者・高知県土佐町議会議員

日時：令和3年2月12日（金）14：40～16：10

実施方法：ZOOMによるオンライン講演会

対象：学生、教員、職員、一般（参加無料、定員300名、学内の学生と教員および職員を優先させていただきます。）

参加方法：前日の2月11日（木）までに下記 URL から登録フォームに入り、必要事項をご記入願います。定員に達したところで締め切らせていただきます。

<https://bit.ly/3bmrso3>

#### 講師紹介

##### 略歴

1973年神奈川県生まれ。米国ニューハンプシャー州の高校を経て、ニューヨーク州のリベラルアーツカレッジであるコールゲート大学教育学部卒業。米国スタンフォード大学教育大学院教育哲学科修士課程修了。2002年から2008年まで千葉市の公立中学校教員。2008年より米国コロンビア大学教育大学院博士課程在籍（米国フルブライト奨学生）。2011年より同大学の教育哲学者マキシン・グリーンの手助として教育哲学とアートを繋ぐ大学院授業を担当。その傍らで東日本大震災復興支援団体や教育アクティビストネットワークを立ち上げる。帰国後教育研究を継続しつつ、2019年の高知県土佐町議会議員選挙に立候補しトップ当選を果たす。教育を通じた町おこしに取り組んでいる。

## 主要研究業績

(単著) 鈴木大裕『崩壊するアメリカの公教育—日本への警告』岩波書店、2016年。(共編) 横湯園子、鈴木大裕、世取山洋介『「ゼロトレランス」で学校はどうなる』花伝社、2017年。

(共著) 大貫耕一、白神優理子、氏岡真弓、佐々木仁、鈴木大裕『学校と教師を壊す「働き方改革」—学校に変形労働時間制はいらない』花伝社、2020年。(共訳) ケネス・エイゲン(著)、鈴木琴栄、鈴木大裕『音楽中心音楽療法』春秋社、2013年。

## 研究概要

鈴木大裕はアメリカの公教育が経験する困難を崩壊と呼び、その実態と背景となる新自由主義教育改革の問題を白日の下に晒して対抗に向けた実践を進める。公教育をビジネスに変えることで、フランチャイズ型の公設民営学校にヘッジファンドが群がり、子どもたちは複数の学校をたらい回しにされ、教員は使い捨ての労働者と化す。ニューヨークのハーレム地区に住み、世界で最も裕福な国において教育の圧倒的な不平等を目の当たりにする。市場型教育改革の負の側面に対し、親としてニューヨークの貧困地区の学校づくりに参画し、アメリカ公教育の崩壊を止めようと力を尽くす。さらには教育哲学の研究者として、公教育の民営化を中心とする教育改革を批判し、その政策を構造的に支える新自由主義と「距離のテクノロジー」としての数値化「アカウンタビリティ」さらには「グローバル・スタンダード」との密接な関係に迫る。人々の子弟に向けた足元の教育が「グローバル・スタンダード」で遠隔評価される歴史的かつ構造的な背景を解き明かすに際し、教育と教育行政をつなぐ直接的なメカニズムが新自由主義の構造の中で再生を困難にしている実態を看破する。この構造の直接的被害者にマイノリティの子どもや家庭があり、「ゼロトレランス」政策が彼らに強いる残虐性を明らかにする。これは民主主義を取り戻すための抵抗であり、日本にとっても対岸の火事であろうはずがない。